

須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業

実 施 方 針

平成 27 年 3 月 16 日

須賀川地方保健環境組合

目 次

I 用語の定義	1
II 特定事業の選定に関する事項	4
1 本件事業の内容	4
2 事業者が実施する業務の範囲	6
3 組合が実施する業務の範囲	7
4 特定事業の選定及び公表に関する事項	7
III 民間事業者の募集及び選定に関する事項	9
1 募集及び選定スケジュール（予定）	9
2 入札参加要件	9
3 入札参加者の審査及び落札者の選定	11
4 入札に係る提出書類	12
5 落札者決定後の手続き	12
6 著作権	12
7 入札手続きに係る費用負担	12
IV 民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項 ..	13
1 想定されるサービスの水準と仕様	13
2 想定されるリスク及び分担	13
3 組合による事業実施状況の監視	13
4 地元雇用、地元企業の活用	14
5 地域住民との共生	14
V 公共施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項	15
1 施設の立地条件	15
2 本件施設の設計要件など	15
VI 事業計画又は協定の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項	16
VII 事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項	17
VIII 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項	18
1 法制上及び税制上の優遇措置に関する事項	18
2 財政上及び金融上の支援などに関する事項	18
3 その他の支援に関する事項	18
IX その他特定事業の実施に関し必要な事項	19
1 議会の議決	19
2 実施方針等に関する問い合わせ先	19
3 その他本件事業に関する問い合わせ	19

I 用語の定義

No	用 語	定 義
1	組合	須賀川地方保健環境組合をいう。
2	構成市町村	組合を構成する須賀川市、鏡石町及び天栄村を総称して又は個別にいう。
3	圏域	構成市町村の行政区域をいう。
4	PFI 法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成 11 年法律第 117 号)をいう。
5	本件事業	須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業をいう。
6	入札説明書	入札公告時に組合が公表する「須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業 入札説明書」をいう。
7	要求水準書	入札公告時に組合が公表する「須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業 要求水準書」をいう。
8	落札者決定基準	入札公告時に組合が公表する「須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業 落札者決定基準」をいう。
9	様式集	入札公告時に組合が公表する「須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業 様式集」をいう。
10	基本協定書(案)	入札公告時に組合が公表する「須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業 基本協定書(案)」をいう。
11	基本契約書(案)	入札公告時に組合が公表する「須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業 基本契約書(案)」をいう。
12	建設工事請負契約書(案)	入札公告時に組合が公表する「須賀川地方新ごみ処理施設建設工事請負契約書(案)」をいう。
13	運営・維持管理業務委託契約書(案)	入札公告時に組合が公表する「須賀川地方新ごみ処理施設運営・維持管理業務 委託契約書(案)」をいう。
14	入札説明書等	入札公告時に組合が公表する入札説明書、要求水準書、落札者決定基準、様式集、基本協定書(案)、基本契約書(案)、建設工事請負契約書(案)、運営・維持管理業務委託契約書(案)、その他これらに付属又は関連する書類を総称して又は個別にいう。
15	基本協定	事業契約に向けて組合と落札者が締結する須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業 基本協定書に基づく協定をいう。
16	基本契約	本件事業の実施に際して組合と事業者が締結する須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業 基本契約書に基づく契約をいう。
17	建設工事請負契約	設計・建設業務について組合と建設事業者が締結する須賀川地方新ごみ処理施設 建設工事請負契約書に基づく契約をいう。
18	運営・維持管理業務委託契約	運営・維持管理業務について組合と運営事業者が締結する須賀川地方新ごみ処理施設 運営・維持管理業務委託契約書に基づく契約をいう。
19	事業契約	本件事業に係る基本契約、建設工事請負契約、運営・維持管理業務委託契約を総称して又は個別にいう。

20	入札参加希望者	本件事業の入札に参加を希望する単独企業又は企業グループをいう。
21	入札参加者	入札参加希望者のうち、入札参加資格を有すると認められた単独企業又は企業グループをいう。
22	落札者	入札参加者の中から本件事業を実施する者として選定された入札参加者をいう。
23	事業者	組合と事業契約を締結した落札者及び運営事業者を総称して又は個別にいう。
24	代表企業	入札参加者の代表を務め、入札手続き等を行う者をいう。
25	構成企業	構成員と協力企業の総称をいう。
26	構成員	構成企業のうち運営事業者への出資を行う者をいう。
27	協力企業	構成企業のうち運営事業者への出資を行わない者で、設計・建設業務又は運営・維持管理業務のうちの一部を請負又は受託することを予定している者をいう。
28	企業グループ	本件事業の入札に一体として参加する企業の集合体をいう。
29	建設事業者	本件事業において設計・建設業務（解体工事を含む）を担当する者で、単独企業又は共同企業体をいう。
30	運営事業者	本件事業において運営・維持管理業務を担当する者で、当該業務の実施を目的として設立された特別目的会社をいう。
31	設計・建設業務	本件事業のうち本件施設の設計・建設に係る業務をいう。
32	運営・維持管理業務	本件事業のうち本件施設の運営・維持管理に係る業務をいう。
33	本件施設	本件事業において設計・建設、運営・維持管理されることが予定されている須賀川地方新ごみ処理施設をいい、プラント設備及び建築物等を総称していう。
34	プラント設備	本件施設の設備のうち、処理対象物を焼却処理又は破砕するために必要なすべての設備（機械設備・電気設備・計装制御設備等を含むがこれに限らない。）を総称していう。
35	建築物等	本件施設のうち、プラント設備を除く設備及び建物を総称していう。
36	工場棟	工場棟機能と管理棟機能を併せ持つ本件事業の中心建築物をいう。
37	最終処分場	本件施設敷地を含む組合が所有する一帯の中で、本件施設の南側に位置する森宿一般廃棄物最終処分場のことをいうが、特記なき場合そのうち浸出水処理施設をいう。
38	し尿処理施設	本件施設敷地を含む組合が所有する一帯の中で、本件施設の東側に隣接する須賀川地方衛生センターし尿処理施設のことをいう。
39	既存焼却施設	本件施設敷地を含む組合が所有する一帯の中で、本件施設の南側に隣接する須賀川地方衛生センターごみ処理施設のことをいう。
40	受入対象物	組合圏域から排出されたものであり、組合の委託業者、許可業者並びに排出事業者、構成市町村の住民によって本件施設に搬入される物を総称していう。
41	し尿脱水汚泥	し尿処理施設から排出される脱水汚泥をいう。

42	処理困難物	危険物、特定家電製品及びパソコン等、構成市町村では収集しないごみを総称している。
43	処理対象物	受入対象物のうち、処理困難物を除いたものを総称している。
44	処理不適物	焼却処理や破碎処理に適さないもの又は処理することによって設備に不具合が発生する可能性があるものを総称している。
45	破碎可燃物	不燃ごみ及び粗大ごみの処理残さのうち可燃性のものをいう。
46	破碎不燃物	不燃ごみ及び粗大ごみの処理残さのうち不燃性のものをいう。
47	提案書類	入札参加者が本件事業の入札に際し、組合に提出するものとして、入札説明書に規定する図書をいう。
48	事業者選定委員会	須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業事業者選定委員会をいう。

II 特定事業の選定に関する事項

1 本件事業の内容

(1) 事業名

須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業

(2) 本件事業の対象となる公共施設等の種類

一般廃棄物処理施設

(3) 公共施設等の管理者等

須賀川地方保健環境組合管理者 橋本 克也

(4) 事業目的

本件事業は、「周辺環境に配慮した施設」、「経済性に優れた施設」、「安全性、安定性に優れた施設」、「資源循環に優れた施設」「住民に信頼される施設」をコンセプトとした新たなごみ処理施設を建設することにより、処理対象物の適正処理、生活環境の保全、有害物質のさらなる削減を図るとともに、組合圏域における循環型社会を構築するための資源回収、エネルギー回収を推進することを目的とする。

(5) 本件施設の概要

建設場所	福島県須賀川市森宿字ビワノ首地内
建設対象施設	<ul style="list-style-type: none">・工場棟（工場棟機能と管理棟機能を併せ持つ）・計量棟・駐車場・洗車設備・構内道路・植栽・付属する施設（その他関連する施設や設備）
処理対象物	<ul style="list-style-type: none">・可燃ごみ・粗大可燃ごみ・し尿脱水汚泥・分別可燃・災害廃棄物（非定常的に発生）
施設規模	95t/日（47.5t/24h×2 炉）
施設概要	処理対象物の焼却処理を行い、適正に処理を行うとともに、処理の過程で発生する熱エネルギーの有効活用を図る施設
処理方式	ストーカ方式
供用開始	平成 31 年 4 月 予定

ア 事業方式

本件事業は、組合所有となる本件施設の設計・建設及び運営・維持管理を事業者が一括して請負及び受託する DBO (Design Build Operate) 方式にて実施する。事業者は、単独で又は共同企業体を設立して、本件施設に係る設計・建設業務を行う。

構成員は落札者として決定した後、速やかに運営事業者を設立する。運営事業者は運営・維持管理業務期間にわたって本件施設の運営・維持管理業務を行う。

なお、組合は本件施設を 35 年間にわたって使用する予定であることから、事業者は 35 年間の使用を前提として各業務を実施するとともに、20 年間にわたる事業期間の終了後、さらに 15 年間にわたり本件施設の運営・維持管理業務を継続して実施することに支障のない状態で組合に引き渡すこと。

組合は、本件施設の建設に係る資金調達を行い、本件施設を所有するものとする。

イ 事業期間

(ア) 設計・建設業務期間（予定）

建設工事請負契約締結日から平成 31 年 3 月 31 日まで

※ 設計・建設業務期間は、必要に応じて組合、建設事業者の間で協議するものとし、協議の方法については、基本契約書に定める。

(イ) 運営・維持管理業務期間（予定）

運営・維持管理業務委託契約締結日から平成 51 年 3 月 31 日まで

① 運営・維持管理準備期間(予定)

平成 30 年 10 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

② 運営・維持管理期間(予定)

平成 31 年 4 月 1 日から平成 51 年 3 月 31 日までの 20 年間

※ 運営・維持管理準備期間及び運営・維持管理期間の始期については、設計・建設業務の進捗状況に応じて、組合、建設事業者、運営事業者の間で協議するものとし、協議の方法については、基本契約書に定める。

ウ 契約の形態

(ア) 組合は、落札者と基本協定を締結する。

【基本協定の概要】

締結時期：落札者決定後速やかに

協定当事者：組合と落札者

協定内容：事業契約の締結時期、運営事業者の設立、事業契約締結に向けた双方の努力義務など

(イ) 基本協定に基づいて、組合は、建設事業者と建設工事請負契約を締結する。

【建設工事請負契約の概要】

締結時期：平成 28 年 2 月下旬

契約当事者：組合と建設事業者

契約内容：本件施設の設計・建設に係る事項

(ウ) 基本協定に基づいて、組合は、運営事業者と運営・維持管理業務委託契約を締結する。

【運営・維持管理業務委託契約の概要】

締結時期：平成 28 年 2 月下旬

契約当事者：組合と運営事業者

契約内容：本件施設の運営・維持管理に係る事項

(エ) 基本協定に基づいて、組合、建設事業者及び運営事業者は、基本契約を締結する。

【基本契約の概要】

締結時期：平成 28 年 2 月下旬

契約当事者：組合、建設事業者、運営事業者、落札者の構成企業

契約内容：

- ・組合と建設事業者、運営事業者との協議について（運営・維持管理業務期間始期の協議、トラブルや故障発生時の対応など）
- ・運営事業者の株式の譲渡制限など

エ 関係法令などの遵守

落札者は、本件事業に係る関係法令などを遵守することとする。

オ 本件事業の概要スケジュール（予定）

入札公告	平成 27 年 5 月下旬
落札者の決定	平成 27 年 11 月下旬
基本協定の締結	落札者決定後速やかに
運営事業者の設立	落札者決定後速やかに
事業契約締結	平成 28 年 2 月下旬
建設工事着手	事業契約締結後
本件施設の供用開始	平成 31 年 4 月 1 日
運営・維持管理業務期間の終了	平成 51 年 3 月 31 日

※ 運営事業者は須賀川市内に設立するほか、必要な要件は入札説明書に示す。

2 事業者が実施する業務の範囲

事業者が実施する主な業務は、次のとおりとし、詳細は要求水準書に示す。

(1) 設計・建設業務

ア 事前調査

イ 建設用地における本件施設の配置

ウ 本件施設の設計及び施工

エ 関連設備の整備等

オ 生活環境の保全

カ 官公署等への申請

キ 地元雇用や地元企業の活用

ク 周辺住民同意の取得等の住民対応

ケ 運営事業者への本件施設の運転、維持管理、保守に係る指導

コ 本件事業の実施に必要な部品の供給業務及び本件施設の運営への協力

サ 法定資格者の配置

- シ 建物内備品等の調達
- ス その他設計・建設業務に必要なすべての業務

(2) 運営・維持管理業務

- ア 運営・維持管理体制の整備
- イ 運転管理業務
- ウ 維持管理業務
- エ 余剰電力の売却業務
- オ 環境管理業務
- カ 有効利用業務
- キ 情報管理業務
- ク 防災管理業務
- ケ その他運営・維持管理業務に必要なすべての業務

(3) 運営・維持管理業務期間終了時の引継業務

3 組合が実施する業務の範囲

組合が実施する主な業務は、次のとおりとし、詳細は要求水準書に示す。

(1) 設計・建設業務

- ア 敷地の確保
- イ 業務実施状況のモニタリング
- ウ 建設費の支払
- エ 周辺住民同意の取得等の住民対応
- オ 本件事業に必要な行政手続き
- カ その他これらを実施する上で必要な業務

(2) 運営・維持管理業務

- ア 運営モニタリング業務
- イ 対象廃棄物の搬入業務
- ウ 処分対象廃棄物の処分業務
- エ 資源物の売却業務
- オ 住民対応業務（組合が行うべきもので、施設見学を含まない。）
- カ 放射性物質の測定・モニタリング業務
- キ 運営・維持管理業務委託料の支払い

4 特定事業の選定及び公表に関する事項

(1) 選定基準

本件事業をPFI法に準じて実施することにより、事業期間を通じた組合の財政負担の縮減が期待できる場合、又は組合の財政負担が同一の水準にある場合において公共サービスの水準の向上が期待できる場合に、本件事業を特定事業として選定する。

(2) 選定方法

組合の財政負担見込額の算定に当たっては、将来の費用と見込まれる財政負担の総額を算出し、これを現在価値に換算することによって評価を行うものとする。公共サービスの水準については、できる限り定量的な評価を行うこととするが、定量化が困

難な場合には客観性を確保した上で定性的な評価を行う。

(3) 選定結果の公表

本件事業を特定事業として選定した場合には、その判断の結果を評価の内容とあわせて速やかに公表する。

III 民間事業者の募集及び選定に関する事項

1 募集及び選定スケジュール（予定）

本件事業は、総合評価一般競争入札方式によって落札者を選定する。スケジュールは次のとおりである。

入札公告	平成 27 年 5 月下旬
入札説明書等の公表	平成 27 年 5 月下旬
入札説明書等に対する質問の受付期限	平成 27 年 6 月中旬
入札説明書等に対する質問の回答（その 1）	平成 27 年 6 月下旬
資格審査申請書類の提出期限	平成 27 年 7 月中旬
入札説明書等に対する質問の回答（その 2）	平成 27 年 7 月中旬
資格審査結果の通知	平成 27 年 7 月下旬
対面的対話の実施	平成 27 年 8 月下旬
提案書類の提出及び入札	平成 27 年 9 月下旬
基礎審査の実施	平成 27 年 10 月下旬
総合評価の実施	平成 27 年 11 月下旬
落札者の決定	平成 27 年 11 月下旬

2 入札参加要件

(1) 入札参加者の構成

- ア 入札参加者は、単独企業又は企業グループのいずれでも可とする。
- イ 入札参加者の構成員は、落札者として決定された場合、運営事業者に出資を行う。
なお、代表企業による運営事業者への出資割合は、100 分の 50 を超えるものとする。
- ウ 入札参加者は、構成員から代表企業を定めるとともに、代表企業が入札手続を行う。
- エ 入札参加者のうち協力企業は、本件施設のプラント設備の設計・建設業務を担当することはできない。
- オ 入札参加者は、応札に際して代表企業、構成員及び協力企業を明らかにするとともに、それぞれが本件事業の遂行上果たす役割などを明らかにする。
- カ 入札参加者の代表企業、構成員又は協力企業の変更は認めない。ただし、特段の事情があると組合が認めた場合は、この限りではない。
- キ 入札参加者の構成員又は協力企業のいずれかが、他の入札参加者の構成員又は協力企業となることは認めない。
- ク 入札参加者、構成員又は協力企業のいずれかと、「財務諸表などの用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」第 8 条第 3 項に規定する親会社及び子会社並びに同規則第 8 条第 5 項に規定する関連会社に該当する各法人は、他の入札参加者の構成員及び協力企業になることはできない。
- ケ 同一入札参加者が複数の提案を行うことは禁止する。

コ 構成員は、運営事業者のすべての議決権を保有するものとし、代表企業の保有割合は、運営事業者設立時から事業期間を通じて 100 分の 50 を超えるものとする。

(2) 入札参加者の参加資格要件

ア 共通の参加資格要件

入札参加者の構成員及び協力企業のすべてが、以下に示す要件をすべて満たすこととする。

- (ア) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (イ) 須賀川市の競争入札参加資格者名簿（平成 27・28 年度）に登録してあること。
- (ウ) 須賀川市による指名停止措置を受けていない者であること。
- (エ) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は旧会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号）に基づく更生手続きの開始がされていないこと。
- (オ) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (カ) 会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成 17 年法律第 87 号）第 64 条による改正前の商法（明治 32 年法律第 48 号）第 381 条の規定に基づく整理開始の申立て若しくは通告の事実がないこと。
- (キ) 手形交換所において取引停止処分、主要取引先からの取引停止などの事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (ク) 直近営業年度の法人税、消費税及び地方消費税、市町村税を滞納している者でないこと。
- (ケ) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）に基づく罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者でないこと。
- (コ) 次に示す者と資本面及び人事面において関連がある者でないこと。
 - ① 事業者選定委員会の委員、または委員が属する企業
 - ② 生活環境影響調査業務受託者 株式会社新環境分析センター
 - ③ アドバイザリー業務受託者
 - ・株式会社エイト日本技術開発
 - ・ベーカー&マッケンジー法律事務所

注)「資本面において関連がある」とは、当該企業の発行済株式総数の 100 分の 20 を超える株式を有する、又は、その資金の総額の 100 分の 20 を出資しているものをいい、「人事面において関連のある」とは、当該企業の代表権を有する役員を兼ねているものをいう。

イ 設計・建設業務を行う企業

設計・建設業務を行う企業は、以下の要件を満たすこととする。設計・建設業務を複数の企業で実施する場合は、少なくとも主たる業務を担う 1 社が、以下の要件を満たすこととする。

- (ア) 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）に基づく資格を有すること。

- (イ) プラント設備の施工を行う企業について、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に基づく建設業の許可を受けたもののうち、経営事項審査における建設工事の種類「清掃施設」において、総合評定値が 1,200 点以上であること。
- (ロ) 建築物等の施工を行う企業について、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に基づく建設業の許可を受けたもののうち、経営事項審査における建設工事の種類「建築一式工事」において、総合評定値が 1,000 点以上であること。
- (エ) 一般廃棄物処理施設で、過去 10 年間（平成 17 年度以降）において自治体から受注し建設したボイラー・タービン発電設備付き全連続ストーカ炉、施設規模 95t/24h 以上（47.5 t /24h 以上×2 炉以上の施設要件）における竣工実績があること。

ウ 運営・維持管理業務を行う企業

運営・維持管理業務を行う企業（運営事業者から同業務を受託する企業又は運営事業者に運転人員を派遣する企業）は、以下の要件を満たすこととする。運営・維持管理業務を複数の企業で実施する場合は、主たる業務を担う 1 社が、以下の要件を満たすこととする。

- (ア) 一般廃棄物処理施設で、過去 10 年間（平成 17 年度以降）において自治体から受注したボイラー・タービン発電設備付き全連続ストーカ炉、施設規模 95t/24h 以上（47.5 t /24h 以上×2 炉以上の施設要件）における 2 年以上の運転管理業務実績があること。

3 入札参加者の審査及び落札者の選定

(1) 審査の機関

組合は、技術審査などを公平かつ専門的知見に基づいて実施するため、「須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業事業者選定委員会」を設置している。

(2) 落札者の決定方法

落札者は、総合評価一般競争入札方式によって決定する。なお、評価方法の詳細は入札説明書に示す。

ア 第 1 段階 資格審査

組合は、入札参加希望者から提出された資格審査申請書類を基に、入札参加希望者が「入札参加要件」を満たしているか否かについて確認する。

イ 第 2 段階 基礎審査

- (ア) 組合は、資格審査に合格した入札参加者に対し、提案書類の提出を求める。
- (イ) 組合は、提案書類に不備がないか確認する。
- (ロ) 組合は、提案書類について、要求水準書などに記載された組合が求める条件を満足していることを確認する。
- (エ) 組合は、入札書に記載された入札金額が予定価格を超えていないことを確認する。この結果、入札金額が予定価格を超える場合は失格とする。

ウ 第 3 段階 総合評価

事業者選定委員会は、技術提案図書について、審査基準に従って採点を行い、価格要素審査結果と併せて総合的に評価を行った上で最優秀提案者を選定する。

組合は、事業者選定委員会による選定結果を踏まえ、落札者を決定する。

エ 落札者決定基準の概要

(7) 非価格要素審査

施設整備のコンセプトに対する本件施設の設計、施工及び運営の方針、施策などについて評価する。施設整備のコンセプトは、以下に示すとおりである。

- ① 周辺環境に配慮した施設
- ② 経済性に優れた施設
- ③ 安全性、安定性に優れた施設
- ④ 資源循環に優れた施設
- ⑤ 住民に信頼される施設

(イ) 価格要素審査

- ① 建設費
- ② 運営・維持管理業務委託費

(3) 審査結果の公表

組合は、落札者の決定後、落札者名及び審査結果の取りまとめを公表する。

4 入札に係る提出書類

入札参加者は、入札関係書類として以下の書類を提出する。各書類の詳細については、入札説明書に示す。

(1) 資格審査申請時

- ア 資格審査申請書
- イ 入札参加資格確認書類

(2) 資格審査合格後

- ア 技術提案書
- イ 価格提案書（入札書）
- ウ その他資料

5 落札者決定後の手続き

組合と落札者は、事業契約締結に向けた基本協定を締結する。基本協定締結後、落札者は、運営事業者を設立する。また、組合と事業者は、本件施設について事業契約を締結する。これらの詳細については入札説明書に示す。

6 著作権

入札参加者から入札説明書に基づき提出される書類の著作権は、入札参加者に帰属する。ただし組合は、本件事業の実施に必要な範囲において公表する場合、その他組合が必要と認める場合には、入札説明書に基づき提出される書類の内容を無償で利用できる。

7 入札手続きに係る費用負担

入札手続きに係る費用は、入札参加者が負担するものとする。

IV 民間事業者の責任の明確化等事業の適正かつ確実な実施の確保に関する事項

1 想定されるサービスの水準と仕様

事業者は、入札説明書等の条件を踏まえて、技術提案書に即して、本件施設の設計、施工及び運営を行う。事業契約締結後は、原則として技術提案書からの変更は認めないが、より質の高い機能があるもの、誤記であるものなどについては、組合と協議する。

2 想定されるリスク及び分担

(1) 基本的な考え方

本件事業におけるリスク分担の考え方は、当該リスクを最も良く管理できるものがリスクを適正に分担することにより、より低廉で質の高いサービスの提供ができるというものである。

(2) 想定されるリスクの分担

原則として、添付資料「事業に係るリスク分担の概要」によるものとする。主要な契約条件については、落札者の決定後、組合と落札者の間で契約書にて規定する。

3 組合による事業実施状況の監視

組合は、事業者が要求水準書、技術提案書などに基づいた業務の実施状況などについて、モニタリング（監視）を行う。

事業者が組合に提出する調査分析結果、各種報告書作成のために行うモニタリング（監視）については事業者自らの費用で行うものとするが、組合が直接実施する調査などについては、組合の負担とする。

組合は、以下の内容についてモニタリングを行うが、モニタリングの結果の修正や作業の指示について、民間事業者は合理的な理由がない限り指示に従うものとする。

(1) 設計・建設業務段階

組合は、監督職員を定め、設計・建設業務において建設事業者が提出する図書を承認するほか、以下に示す業務の進捗を監視し、必要に応じて是正の勧告を行うものとする。

ア 承諾申請図書の承認及び評価

イ 施工計画書の承認

ウ 施工状況及び工程の確認

エ 施工検査、工場検査

オ 工事の是正処理への勧告

カ 試運転計画書、試運転時各試験計画書の承認

キ 試運転時の各試験結果の承認

ク 中間及び竣工検査の実施

ケ 出来形検査の実施

コ その他組合が必要と認める事項

(2) 運営・維持管理業務段階

組合は、運営事業者による運営業務の状況が、運営・維持管理業務委託契約書及び

要求水準書などに定める要件を満たしていることを確認するために運営・維持管理業務の監視を行う。運営事業者は、組合の行うモニタリングに対して、必要な協力を行う。

- ア ごみ処理状況の確認
- イ ごみ質の確認
- ウ 各種用役の確認
- エ 副生成物の発生量の確認
- オ 保守、点検状況の確認
- カ 安全体制、緊急連絡などの体制の確認
- キ 安全教育、避難訓練などの実施状況の確認
- ク 事故記録と予防保全の周知状況の確認
- ケ 緊急対応マニュアルの評価及び実施状況の確認
- コ 初期故障、各設備不具合事項への対応状況の確認
- サ 公害防止基準などの各基準値への適合性の確認
- シ 環境モニタリング
- ス 運転状況、薬品など使用状況の確認
- セ 事業運営の確認及び評価（決算報告書及び環境報告書）

(3) 事業終了時

組合は、運営・維持管理業務期間終了時に運営事業者から提示された運営計画の実施状況を確認し、運営事業者による本件施設の機能検査などの結果を踏まえて本件施設の現状の確認を行い、本件施設が適切な状況にあることの確認を行う。

- ア 本件施設の機能状況の確認
- イ 大規模補修を含む本件施設の耐用度の確認
- ウ 事業継続に係る経済性評価の確認

4 地元雇用、地元企業の活用

事業者は、本件事業の実施に際して地元雇用に配慮する。また、圏域内に本店所在地を有する地元企業が対応可能な工事や材料の調達、納品などについては、積極的に地元企業を活用する。

5 地域住民との共生

組合は、操業データなどを公開し、開かれた施設運営に努める。その際、事業者は、組合に協力するものとする

V 公共施設等の立地並びに規模及び配置に関する事項

1 施設の立地条件

(1) 建設用地

福島県須賀川市森宿字ビワノ首地内

(2) 建設用地面積

約 8,400 m²

(3) 土地利用規制

ア 用途地域	工業専用地域
イ 都市計画決定	平成 27 年度中に変更予定（現在は汚物処理場指定）
ウ 防火地区	区域外
エ 高度地区	指定なし
オ 建ぺい率	60%以内
カ 容積率	200%以内
キ 高さの制限	建築基準法による高さの制限
ク 日影規制	なし
ケ 下水道計画区域	区域外

(4) その他

その他、詳細については入札説明書に示す。

2 本件施設の設計要件など

建設用地の周辺道路、敷地状況、地質の概要、周辺概要などの詳細については、入札説明書等に示す。

VI 事業計画又は協定の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項

事業計画又は事業契約の解釈について疑義が生じた場合は、組合と事業者は誠意を持って協議し、協議が整わない場合は、事業契約に規定する具体的措置に従うものとする。また、契約に関する紛争については、福島地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

VII 事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項

本件施設は、平成 31 年 4 月 1 日に供用が開始され、運営・維持管理業務委託契約書に規定されている条件に基づいて平成 51 年 3 月 31 日まで運営が適切に継続される必要がある。このため、運営・維持管理業務委託契約書には、運営・維持管理業務期間中に事業の継続が困難になった場合の責任の所在を明文化するとともに、その規定に従い対応することとする。

特に、運営事業者が債務不履行に陥った場合、再び事業を継続することが事実上不可能と認められる場合、あるいは事業遂行能力回復が不能であると判断された場合には、組合は運営・維持管理業務委託契約を解除し、新たな運営事業者を選定することとする。

VIII 法制上及び税制上の措置並びに財政上及び金融上の支援に関する事項

1 法制上及び税制上の優遇措置に関する事項

本件事業では、事業者に対して、法制上及び税制上の優遇措置などを行わない。

2 財政上及び金融上の支援などに関する事項

本件事業は循環型社会形成推進交付金の対象となる。そのほか、事業者に対して財政上及び金融上での他の支援などを行わない。

3 その他の支援に関する事項

事業実施に必要な許認可に関し、組合は必要に応じて協力する。また、法改正などにより、その他の支援などが適用される可能性がある場合には、協議により対応を検討する。

IX その他特定事業の実施に関し必要な事項

1 議会の議決

事業契約の締結にあたっては、組合議会の議決を得る必要がある。

2 実施方針等に関する問い合わせ先

(1) 意見・質問の受付及び提出先並びに期限

実施方針等に関する意見、質問がある場合は、「実施方針等に関する意見・質問書」を電子メールにより下記期限内に提出すること。

なお、電話等による問い合わせには応じない。

ア 意見・質問書：添付ファイルからダウンロードすること

イ 提出先：電子メール（アドレスは下記のとおり）

ウ 提出期間：平成27年3月30日（月）正午まで

(2) 実施方針等に関する意見・質問への回答

意見、質問に対する回答は、平成27年4月15日（水）までに組合のホームページで公表する。なお、提出があった意見、質問に関しては、本件事業に直接関係するものについてのみ回答を行うものとし、すべての意見、質問に回答するとは限らない。

(3) 実施方針の変更

実施方針の公表後、意見、質問などを踏まえ、内容を変更する場合は公表する。

3 その他本件事業に関する問い合わせ

実施方針等に関する意見・質問の受付のほか、本件事業に関する問い合わせ先は下記のとおりである。

【問い合わせ先】

須賀川地方保健環境組合 須賀川地方衛生センター

住所：〒962-0001 須賀川市森宿字ビワノ首 43-1

電話：0248-73-4515

電子メールアドレス：kumikan@beige.plala.or.jp

組合ホームページ：<http://www.kankyou-sukagawatiho.jp/>

添付資料 事業に係るリスク分担の概要

期間	リスクの種類		リスクの内容	分担	
				組合	事業者
全期間共通	1	契約	帰責事由が組合にある場合の事業契約締結の遅延等	○	
			帰責事由が事業者にある場合の事業契約締結の遅延等		○
	2	入札説明書等	入札説明書等及びそれらに関する質問回答など、組合が作成、公表、配布した文書等の記載内容の誤り、不備、変更等	○	
	3	法制度	本件事業に直接関わる法制度の新設、変更、廃止等	○	
			上記以外の法制度の新設、変更、廃止等		○
	4	政治	管理者、構成市町村長の交代、政策方針の転換、組合議会での未決や未承認、財政破綻などによる支援や債務不履行	○	
	5	税制度	事業者の利益に対して課せられる税に関する税制度の新設、変更、廃止等		○
			上記以外の税制度（消費税及び地方消費税を含む）の新設、変更、廃止等	○	
	6	許認可	本件事業の実施に必要な許認可取得等の不能、遅延等		○
	7	事業中止	帰責事由が組合にある場合の事業の中止、延期等	○	
			帰責事由が事業者にある場合の事業の中止、延期等		○
	8	第三者賠償	帰責事由が組合にある場合の第三者への賠償責任の発生	○	
			帰責事由が事業者にある場合の第三者への賠償責任の発生		○
	9	住民対応	本件事業の実施そのもの、本件施設の設置、または組合が事業者に対して提示する条件に関する住民への説明等の対応	○	
			事業者が実施する業務に関する住民への説明等の対応		○
	10	環境保全	事業者が実施する業務に伴う騒音、振動、悪臭、地盤沈下、大気汚染、水質汚濁等の公害等の発生		○
	11	不可抗力	天災（地震、津波、落雷、集中豪雨等）や人災（戦争、テロ、暴動等）、その他の不可抗力による事業費の増加等	○	△
	12	性能未達	設計・建設業務、運営・維持管理業務に関する要求水準の未達状態の発生		○
	13	資金調達	組合が本件事業の実施に際して必要とする資金の調達に関する遅延や事業の停滞	○	
			事業者が本件事業の実施に際して必要とする資金の調達に関する遅延や事業の停滞		○
	14	土地利用	建設用地の確保不能	○	
	15	物価変動	物価変動に係る費用増大（一定の範囲内）		○
			物価変動に係る費用増大（一定の範囲を超えた部分）	○	
	16	債務不履行	事業契約において組合が負う債務の不履行	○	
			事業契約において事業者が負う債務の不履行		○
	17	入札参加	本件事業の入札手続きに伴う経費の負担		○

凡例 ○：主としてリスク負担する。

△：一部リスク負担する。

期 間	リスクの種類		リスクの内容	分担	
				組 合	事 業 者
設計・建設業務期間	18	調査	組合が提供する調査結果の不備、誤り（埋立ごみ、文化財の出現、想定外の埋設物の出現、予期できない事象等）	○	
			民間事業者が実施する調査の不備、誤り		○
	19	設計変更 仕様変更	帰責事由が組合にある場合の設計・仕様の変更・遅延等	○	
			帰責事由が事業者にある場合の設計・仕様の変更・遅延等		○
	20	工事遅延	帰責事由が組合にある場合の工事遅延	○	
			帰責事由が事業者にある場合の工事遅延		○
	21	工事費増大	帰責事由が組合にある場合の工事費の増大	○	
			帰責事由が事業者にある場合の工事費の増大		○
	22	工事中の事故	調査、工事に係る事故による経費の増加や遅延		○
	23	施設整備	要求水準不適合や施工不良による経費の増加		○
運営・維持管理業務期間	24	試運転、引渡 性能試験	試運転、引渡性能試験の結果が要求水準書に適合しない場合の経費の増加や遅延		○
			試運転、引渡性能試験に必要なごみの供給量による遅延	○	
	25	完工	工事の遅延・未完工による供用開始の遅延		○
	26	ごみ供給	供給ごみの量・質について、事業契約に定める基準の未達	○	
	27	ごみ確認	構成市町村が搬入するごみの内容チェック不備等	○	
			構成市町村以外の者により直接搬入されるごみの内容チェック不備等		○
	28	運営費増大	帰責事由が組合にある場合の運営費の増大	○	
			帰責事由が事業者にある場合の運営費の変動		○
	29	施設損傷	帰責事由が組合にある場合の施設の損傷	○	
			帰責事由が事業者にある場合の施設の損傷		○
	30	余熱利用 資源物	本件事業に伴って回収される余熱、電力の利用	○	
			本件事業に伴って発生する資源物のリサイクル	○	
	31	性能未達	要求水準不適合、又は要求水準に適合するために必要になった経費の増加		○
	33	施設の性能確保	事業終了時点における施設の性能不全		○

凡例 ○：主としてリスク負担する。

△：一部リスク負担する。